

# 総合海洋政策本部参与会議 意見書概要

- 現在、中国海警船による領海侵入の活発化等我が国周辺海域を取り巻く情勢が一層緊迫化。他方で、カーボンニュートラルの実現への動き、デジタル化やデータ活用の急速な進展等が、世界の経済構造や競争環境に大きく影響。
- 現行（第3期）海洋基本計画は令和4年度が計画最終年。令和3年度の参与会議では、次期（第4期）計画の策定に向け、このような状況を踏まえて、主要テーマ等基本的な考え方を議論するとともに、早急に取り組むべき課題を集中的に検討。

## 次期海洋基本計画の基本的な考え方（主要テーマ）に関する提言

- 「**総合的な海洋の安全保障**」は、引き続き次期計画の主要テーマ。**経済安全保障**の観点からも海洋鉱物・エネルギー資源、海洋科学技術の開発等を推進していくことが一層重要。
- 「**持続可能な海洋の構築**」は、カーボンニュートラルやSDG14（海の豊かさを守ろう）を踏まえ、新たに主要テーマに追加することを検討すべき。
- 海洋の産業利用、科学的知見の充実、北極政策の推進等を引き続き位置付けるべき。
- 新たに、**デジタルトランスフォーメーション(DX)**と新型コロナウイルス感染症対策を位置づけることを検討すべき。

## 特に重点的に取り組むべき施策に関する提言

### 1. 海洋の安全保障

- 海上保安庁と海上自衛隊の協力連携体制の構築・強化、ハード面・ソフト面（領海警備に係る法整備も含む）からの不断の議論等を通じた**海上法執行能力の強化**。
- 国際協力等を通じた**シーレーン沿岸諸国との安定した関係の構築**。
- レアアース泥**の回収・調査技術の研究開発等**経済安全保障**に資する**海洋エネルギー・鉱物資源の開発**。

### 2. 脱炭素社会の実現等を通じた持続的な海洋の利用

- 日本の海洋産業の競争力の強化
  - ・**浮体式洋上風力発電**等適切な**海域利用の推進**に必要な方策の早急な検討等の海洋由来のエネルギー・資源の利用拡大
  - ・海洋からのCO<sub>2</sub>排出削減
  - ・水素等の海上輸送網の構築の各取組を体系的に推進。
- 日本の貢献
  - ・海洋ビッグデータの活用、プラスチックごみ対策等を「**日本モデル**」として内外の関係者が連携して推進し、国内外に**戦略的に発信**。

### 3. DXによる科学技術・イノベーションの推進

- 北極域研究船や無人観測艇、海底光ケーブル、衛星VDES等を活用した**観測データの収集・解析・利活用**。
- デジタル技術を活用した**海溝型巨大地震の防災・減災**。
- モデルベースの船舶開発のための**シミュレーション共通基盤**の構築や人材育成等。

### 4. 海洋産業を支える人材の育成

- 異業種間交流・ネットワーク構築や将来の海洋産業を支える**産業構造の転換**等に対応した人材の育成。
- 初等中等、高等教育での**地域の特色ある海洋教育**の実施。
- 乗船実習における**多科配乗の緩和・解消**等を通じた日本人海技者の育成。